



津幡町水道事業経営戦略

令和3年度～12年度

津幡町水道事業

令和8年3月改定

1.事業概要	2
(1) 事業の現況	2
(2) これまでの主な経営健全化の取組	2
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	3
2.将来の事業環境	3
(1) 給水人口の予測	3
(2) 水需要の予測	4
(3) 料金収入の見通し	4
(4) 施設の見通し	5
(5) 組織の見通し	7
3.経営の基本方針	7
4.投資・資金シミュレーション	8
(1) 投資	9
(2) 投資以外の支出	12
(3) 資金	12
5.投資・財政計画（収支計画）	13
6.未反映及び検討予定の取組の概要	14
7.事後検証、更新等に関する事項	15
別添1 経営比較分析表	
別添2 投資・財政計画（収支計画）	

1. 事業概要

(1) 事業の現況（令和7年3月31日現在）

ア. 給水

供用開始年月日	昭和33年10月1日
計画給水人口	43,650人 ※令和7年4月1日津幡町簡易水道事業と統合（44,621人）
現在給水人口	37,070人

イ. 施設

水	源	地下水及び受水
施設	数	浄水場1及び配水地16
管路	延長	336,136m（導水管1,699m・送水管15,006m・配水管319.431m）
施設	能力	15,520m ³ /日
施設	利用率	66.7%

ウ. 料金

口径別。メーター使用料、基本料金及び超過料金により構成。基本料金は10m³/月の使用を含む。
平成22年7月1日改定。

エ. 組織

一般職員8人及び会計年度任用職員2人の計10人。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

ア. 職員数・人件費の削減

課の統合や事務の効率化により、職員数を15人（平成17年度）から10人（令和元年度）に削減、うち2人を会計年度任用職員とし、人件費を削減した。

▶技術部門職員数の削減（4.5人→2.5人）により、緊急時の対応、知識・技術の継承等に問題が発生している。

イ. 公的資金補償金免除繰上償還

総務省による特例措置として定められた公的資金補償金免除繰上償還制度により、高利息で借入を行っていた企業債（年利5%以上）の繰上償還を行った。

▶令和8年3月31日現在年利5.0%以上の企業債はない。

ウ. 広域連携

石川中央都市圏（津幡町、金沢市、白山市、かほく市、野々市市及び内灘町で構成）において平成29年2月に策定した「石川中央都市圏上下水道事業広域連携ビジョン」に基づき、連携施策の推進に取り組んだ。

▶令和3年6月に施工業者指定等事務を共同化した。が、手数料が皆減、決定的なコスト削減には結びついていない。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別添1のとおり。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

単位 人

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
推計	37,431	37,412	37,393	37,374	37,355	37,332	37,309	37,286	37,263	37,240
	100.0	99.9	99.9	99.8	99.8	99.7	99.7	99.6	99.6	99.5
実績	37,025	36,921	36,947	37,070	37,025	36,988	36,951	36,914	36,877	36,840
	100.0	99.7	99.8	100.1	100.0	99.9	99.8	99.7	99.6	99.5
推計比	98.9	98.7	98.8	99.2	99.1	99.1	99	99	99	98.9

※推計 令和元年度末の実績給水人口に「津幡町人口ビジョン」における将来人口の増減傾向を考慮して推計

※実績 給水人口（各年度末・令和7年度以降の数値は令和3年度から6年度までの平均減少率を乗じて算出）

▶給水人口は僅かに増加しているものの、本戦略策定時の推計以上に給水人口が減少している。

(2) 水需要の予測

単位 千m³

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
推計	3,647	3,645	3,654	3,642	3,641	3,639	3,647	3,635	3,633	3,631
	100.0	99.9	100.2	99.9	99.8	99.8	100.0	99.7	99.6	99.6
実績	3,667	3,572	3,526	3,561	3,556	3,551	3,546	3,541	3,536	3,531
	100.0	97.4	96.2	97.1	97.0	96.8	96.7	96.6	96.4	96.3
推計比	100.5	98.0	96.5	97.8	97.7	97.6	97.2	97.4	97.3	97.2

※推計 家庭用については、生活用原単位の過去5年間の実績平均値に将来の給水人口を乗じて算出、家庭用以外については、それぞれの有収水量の過去5年間の実績平均値とし、これを合計して推計

※実績 有収水量（令和7年度以降の数値は平成27年度から令和6年度までの平均減少率を乗じて算出）

▶給水人口は僅かに増加しているにもかかわらず、節水機器の普及及び性能の向上等により、本戦略策定時の推計以上に有収水量の減少が進行している。

(3) 料金収入の見通し

単位 千円

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
推計	611,664	611,419	612,848	610,929	610,623	610,317	611,682	609,704	609,398	609,092
	100.0	100.0	100.2	99.9	99.8	99.8	100.0	99.7	99.6	99.6
実績	608,923	598,128	593,255	592,932	592,143	591,354	590,565	589,776	588,987	588,198
	100.0	98.2	97.4	97.4	97.2	97.1	97.0	96.9	96.7	96.6
推計比	99.6	97.8	96.8	97.1	97	96.9	96.5	96.7	96.7	96.6

※推計 水需要の予測に基づき推計した有収水量に令和元年度実績の供給単価を乗じて推計

※実績 給水収益（令和7年度以降の数値は前表の有収水量の平均減少率を乗じて算出）

▶有収水量の減少に併せて、本戦略策定時の推計以上に料金収入の減少が進行しており、令和3年度に対し12年度には推計で4.4%・約2,100万円減少する可能性がある。

(4) 施設の見通し

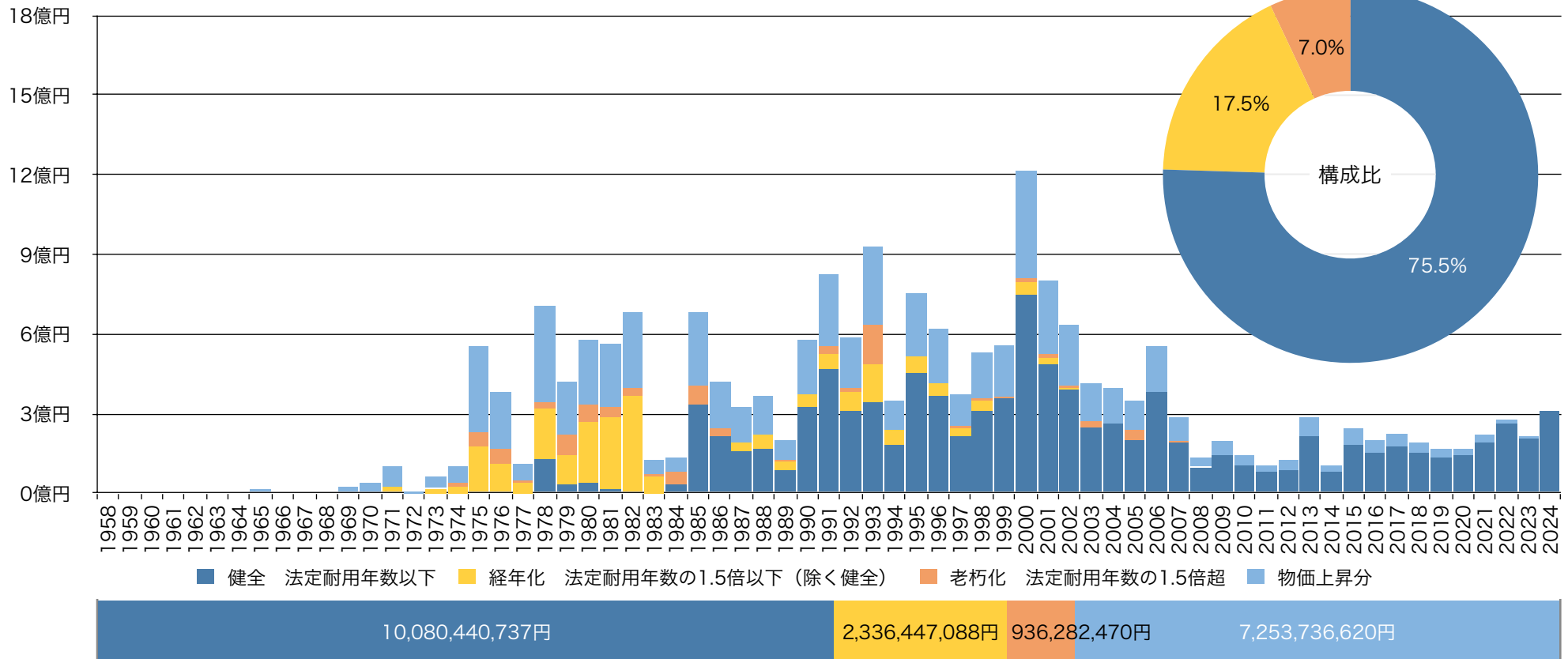
ア. 全体

津幡町水道事業は創設以来、高度経済成長と急激な人口増加に対応するため、大量の投資を行って水道管や配水池などを整備しており、今後これらの資産が更新時期を迎えることとなる。仮に更新を行わない場合、令和35年度（2055年度）末には全体の56.9%が老朽化資産となる。

令和7年3月31日現在、資産の75.0%以上が健全資産なものの、言い換えれば**4分の1弱の資産が耐用年数を経過しており、有形固定資産減価償却比率も61.0%と類似団体平均の52.5%に比べ高い数値**となっている。また、建設工事費デフレーターにより取得額を現在額に換算した場合、**物価上昇分は約73億円**となり、再投資対象資産の取得額に対し約54.3%も増加している。

▶更新を行なっているものの、法定耐用年数を超過した施設が増加している。

取得年度別再投資対象資産額

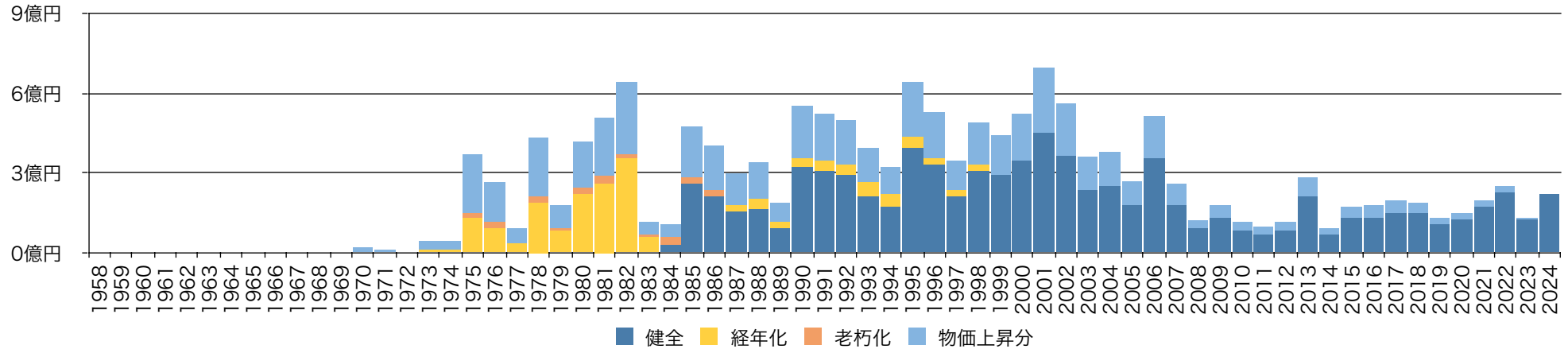


イ. 管路

計画的に更新を行ってきたものの、法定耐用年数を経過した水道管の割合は、取得額ベースで令和元年度末の16.0%から6年度末には22.3%にまで増加している。

▶ 震度5弱を記録した令和6年能登半島地震では管路60箇所でも漏水が発生し、断水解消まで約6日間を要した。

取得年度別再投資対象資産額（管路のみ）

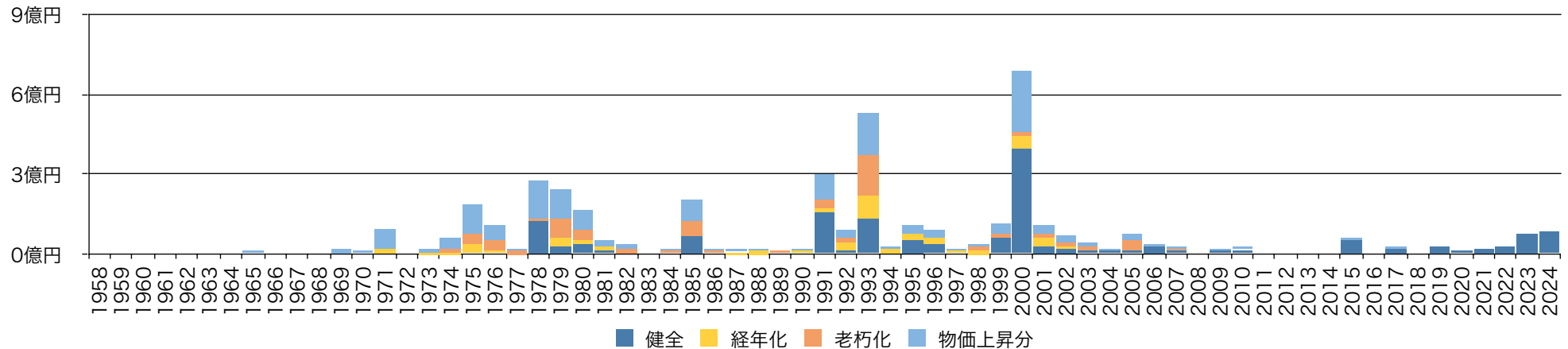


ウ. その他施設・設備

適切な運転管理や定期的な点検、修繕により長寿命化に努めつつ、老朽化した設備については更新を行っており、今後も計画的な更新を行っていく必要がある。

▶ 令和6年能登半島地震では庄配水地法面の一部が崩落したものの、各施設自体には大きな被害はなかった。

取得年度別再投資対象資産額（建物・構築物・機械及び装置のみ）



(5) 組織の見通し

今回の計画では職員数等の組織の変更は見込んでいない。また、施設管理及び料金徴収業務の包括的民間委託について検討したものの、人件費の削減以上に費用が増加することが判明した。

▶技術部門職員数の削減による、緊急時の対応、知識・技術の継承等の問題への対策が必要である。

3. 経営の基本方針

「安全な水を、いつでも、いつまでも。」を理想とし、これを3つの方針——「安全性の確保」、「危機への対策・対応」及び「事業の継続」に分解、方針を施策に展開する。



4. 投資・資金シミュレーション

投資、投資以外の支出及び資金について、**直接法により**、次のとおりシミュレーションを行った。

単位 円

年度	投資	投資以外の支出	資金	過不足額	年度	投資	投資以外の支出	資金	過不足額
2025	377,690,455	620,166,586	703,504,314	-294,352,727	2070	533,239,136	443,150,730	665,675,250	-310,714,616
2026	1,147,532,009	612,070,669	702,199,863	-1,057,402,815	2071	486,290,437	443,561,317	664,370,800	-265,480,954
2027	821,689,324	612,290,419	701,547,638	-732,432,105	2072	635,418,785	444,207,582	663,718,575	-415,907,792
2028	751,220,850	594,429,275	700,895,413	-644,754,712	2073	330,905,829	444,677,464	663,066,349	-112,516,944
2029	700,597,978	600,278,573	699,590,962	-601,285,589	2074	387,771,977	445,147,341	662,414,124	-170,505,194
2030	504,850,170	606,414,451	698,938,737	-412,325,884	2075	345,448,618	445,734,315	661,109,674	-130,073,259
2031	1,031,579,034	607,323,044	698,286,512	-940,615,566	2076	317,305,164	446,204,194	660,457,448	-103,051,910
2032	1,073,870,828	604,424,087	696,982,061	-981,312,854	2077	279,052,996	446,674,073	659,805,223	-65,921,846
2033	971,195,516	602,363,879	696,329,836	-877,229,559	2078	265,149,633	447,320,342	659,152,998	-53,316,977
2034	1,009,105,298	568,115,066	695,677,611	-881,542,753	2079	495,474,442	447,730,926	657,848,547	-285,356,821
2035	785,601,950	551,514,367	694,373,160	-642,743,157	2080	305,578,595	448,200,804	657,196,322	-96,583,077
2036	1,288,614,944	535,254,531	693,720,935	-1,130,148,540	2081	337,705,432	448,847,074	656,544,097	-130,008,409
2037	1,083,489,379	527,831,134	693,068,710	-918,251,803	2082	419,249,666	449,316,952	655,891,872	-212,674,746
2038	791,920,442	521,960,080	692,416,485	-621,464,037	2083	302,638,680	449,903,926	654,587,421	-97,955,185
2039	1,430,764,530	511,598,601	691,112,034	-1,251,251,097	2084	447,847,672	450,373,804	653,935,196	-244,286,280
2040	1,149,151,149	505,668,304	690,459,809	-964,359,644	2085	526,536,679	450,843,683	653,282,971	-324,097,391
2041	1,233,581,908	502,760,473	689,807,584	-1,046,534,797	2086	900,188,231	451,489,950	652,630,746	-699,047,435
2042	1,764,635,661	503,171,058	688,503,133	-1,579,303,586	2087	477,498,847	451,959,828	651,978,520	-277,480,155
2043	1,216,754,763	503,640,936	687,850,908	-1,032,544,791	2088	419,355,015	452,546,803	650,674,070	-221,227,748
2044	972,337,179	499,981,260	687,198,683	-785,119,756	2089	531,290,112	453,016,683	650,021,845	-334,284,950
2045	1,012,950,947	496,357,008	685,894,232	-823,413,723	2090	462,111,906	453,662,952	649,369,619	-266,405,239
2046	833,203,447	493,965,480	685,242,007	-641,926,920	2091	1,773,571,016	454,132,829	648,717,394	-1,578,986,451
2047	1,268,374,922	490,131,018	684,589,782	-1,073,916,158	2092	531,885,274	454,719,804	647,412,944	-339,192,134
2048	818,088,184	484,902,518	683,937,557	-619,053,145	2093	418,843,158	455,189,682	646,760,718	-227,272,122
2049	691,003,799	478,264,971	682,633,106	-486,635,664	2094	796,155,404	455,835,953	646,108,493	-605,882,864
2050	643,117,361	474,551,335	681,980,881	-435,687,815	2095	509,048,930	456,305,830	645,456,268	-319,898,492
2051	583,153,689	471,268,483	681,328,656	-373,093,516	2096	595,749,290	456,952,098	644,804,043	-407,897,345
2052	605,272,955	468,443,956	680,024,205	-393,692,706	2097	441,641,987	457,362,683	643,499,592	-255,505,078
2053	572,338,156	464,653,636	679,371,980	-357,619,812	2098	390,894,283	458,008,951	642,847,367	-206,055,867
2054	945,984,790	460,395,270	678,719,755	-727,660,305	2099	1,200,464,687	458,655,222	642,195,142	-1,016,924,767
2055	603,676,918	451,796,907	678,067,530	-377,406,295	2100	778,778,713	459,125,098	641,542,917	-596,360,894
2056	964,700,885	447,840,311	676,763,079	-735,778,117	2101	711,007,458	459,771,367	640,890,691	-529,888,134
2057	783,216,821	443,612,169	676,110,854	-550,718,136	2102	1,130,425,370	460,181,953	639,586,241	-951,021,082
2058	732,174,544	442,322,848	675,458,629	-499,038,763	2103	486,582,443	460,828,222	638,934,016	-308,476,649
2059	835,925,792	437,571,487	674,154,178	-599,343,101	2104	568,890,013	461,474,490	638,281,790	-392,082,713
2060	718,038,776	438,041,364	673,501,953	-482,578,187	2105	507,810,102	461,944,367	637,629,565	-332,124,904
2061	1,655,209,837	438,687,631	672,849,728	-1,421,047,740	2106	522,727,057	462,590,638	636,977,340	-348,340,355
2062	764,852,182	439,157,510	672,197,503	-531,812,189	2107	423,412,524	463,177,613	635,672,890	-250,917,247
2063	898,302,245	439,568,097	670,893,052	-666,977,290	2108	441,806,883	463,647,491	635,020,664	-270,433,710
2064	891,404,683	440,037,973	670,240,827	-661,201,829	2109	725,112,500	464,293,758	634,368,439	-555,037,819
2065	898,925,348	440,684,243	669,588,602	-670,020,989	2110	450,707,740	464,940,028	633,716,214	-281,931,554
2066	519,776,921	441,154,120	668,936,376	-291,994,665	2111	497,261,193	465,409,907	633,063,989	-329,607,111
2067	483,572,326	441,564,706	667,631,926	-257,505,106	2112	615,253,998	465,996,881	631,759,538	-449,491,341
2068	446,574,341	442,034,582	666,979,701	-221,629,222	2113	446,794,229	466,643,149	631,107,313	-282,330,065
2069	1,012,334,825	442,680,853	666,327,475	-788,688,203	2114	590,425,703	467,289,420	630,455,088	-427,260,035
			計			65,049,665,868	43,069,993,446	59,956,428,303	-48,163,231,011

※シミュレーションの期間については、令和7年度からの90年度（管路の実質実効耐用年数）とする。

※各年度の過不足額をシミュレーションするため、シミュレーション開始前の現金は資金としない。

(1) 投資

年度毎に必要な投資について、本戦略策定時には全く考慮されていなかった物価変動並びに規模の最適化及び施設の強靱化をパラメータに組み込み、次のとおり算定した。

※令和7年3月31日までに法定耐用年数を超過した「更新遅延資産」については、資産区分により15～45年間に按分する。

※投資（更新）の時期については、令和6年度以前に新設・更新をした資産については法定耐用年数超過年度、令和7年度以降に更新をした資産については、実質実効耐用年数超過年度とする。

① 資産の区分

「有形固定資産」を更新が必要な「再投資資産」と不要な「非再投資資産（土地など）」に区分する。

$$\text{再投資資産} = \text{有形固定資産} - \text{非再投資資産}$$

② 基準年度時の価額への補正

「再投資資産」の「取得額」に「基準年度物価係数」を乗じて、令和7年3月31日現在の「再取得必要額」を算出する。

$$\text{再取得必要額} = \text{取得額} \times \frac{\text{基準年度建設工事費デフレーター}}{\text{取得年度建設工事費デフレーター}} \times \text{基準年度物価係数}$$

- ※ 構築物（管路） 「土木総合_その他土木_上・工業用水道」の数値により算出する。
- ※ 構築物（管路以外） 「土木総合_その他土木」の数値により算出する。
- ※ 建物 「建設総合_建築総合_非住宅総合_鉄筋RC」の数値により算出する。
- ※ その他の資産 建設工事費デフレーターに代わり「企業物価指数」の数値により算出する。

③ 規模の最適化・施設の強靱化の反映

「再取得必要額」に、資産区別に設定した給水需要の増減に対応するための「規模適正化係数」と「再投資資産」の耐震化に対応するための「耐震化費用係数」を乗じて、「投資基準額」を算出する。

$$\text{投資基準額} = \text{再取得必要額} \times \text{規模適正化指数} \times \text{耐震化費用指数}$$

※ 規模適正化係数 「構築物」については1.000、それ以外については0.900とする。

※ 耐震化費用係数 「構築物（管路）」については管路の耐震化比率により算出した値（1.158）、それ以外については1.200とする。

④ 更新年度時の価額への変換

「投資基準額」に「更新年度物価係数」及び「消費税率」を乗じて、各年度の「投資必要額」を算出する。

$$\text{投資必要額} = \text{投資基準額} \times (1 + \text{投資物価上昇率}) \times \text{消費税率}$$

----- 更新年度物価係数 -----

※ 投資物価上昇率 昭和59～令和6年度の建設工事費デフレーター「土木総合_その他土木」の数値により算出した値（1.236%/年）とする。

※ 消費税率 10%とする。

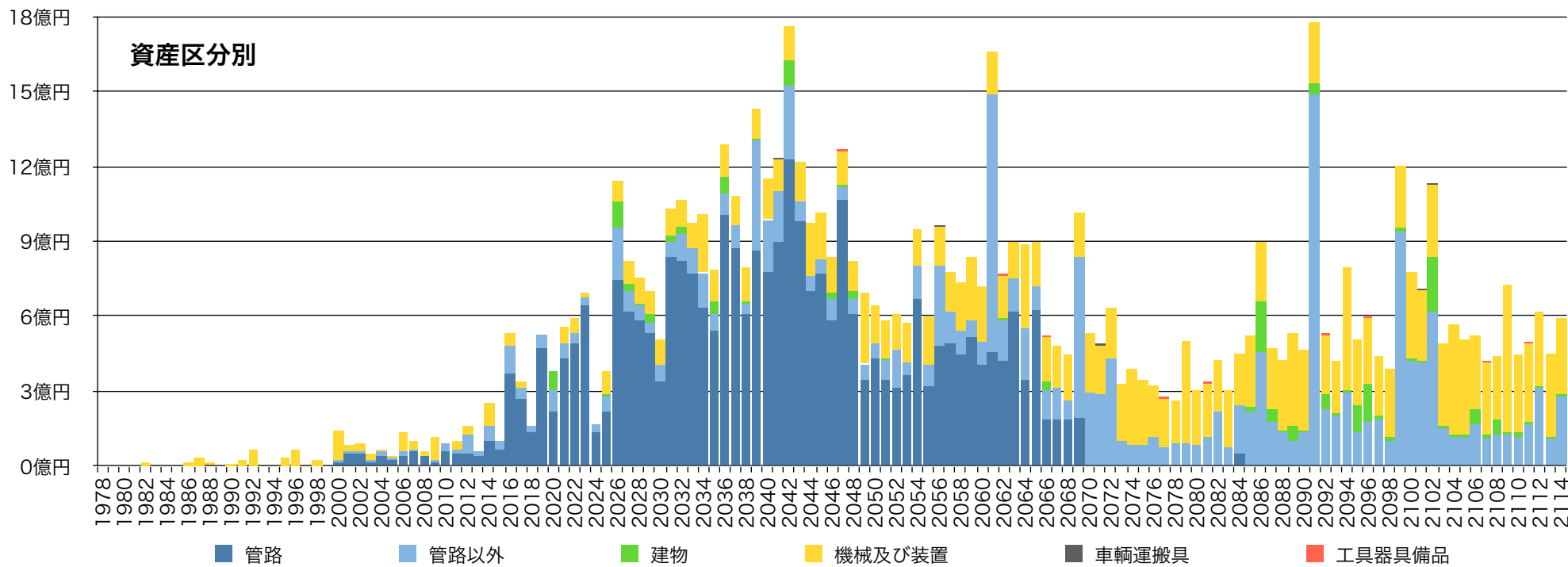
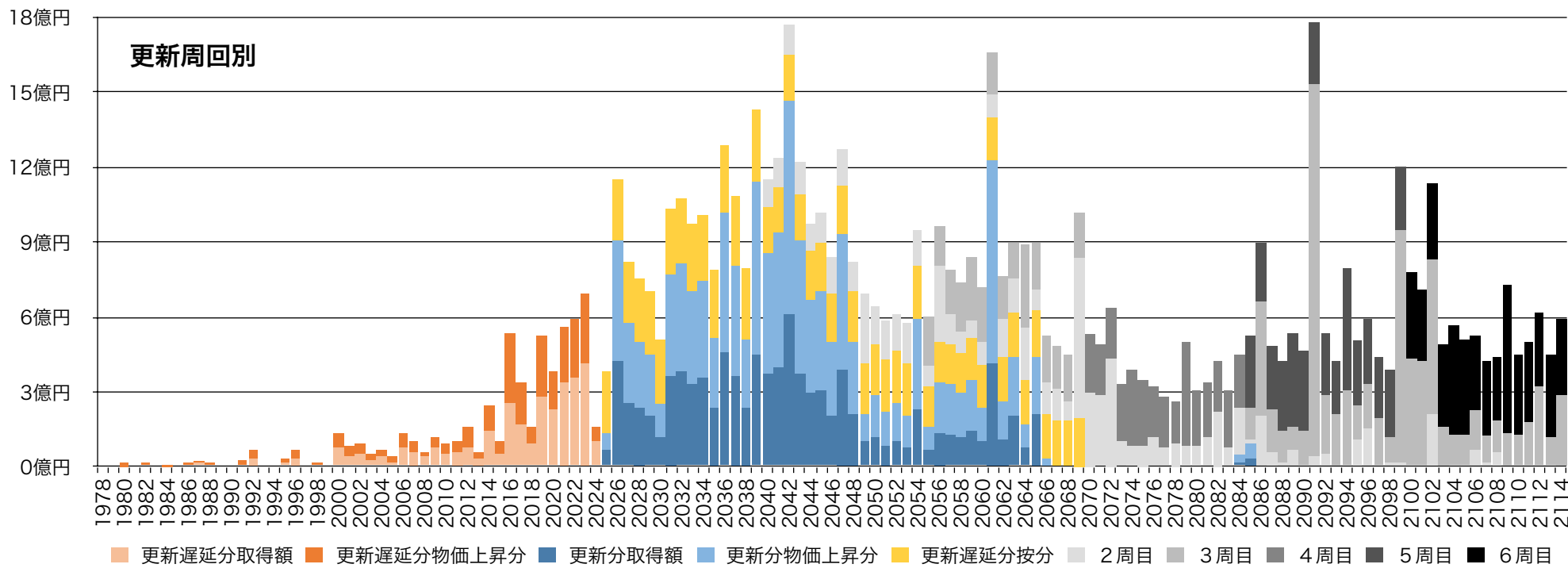
資産区別実質実効耐用年数、更新遅延資産按分年数及び投資必要額（令和7年度からの90年度）

単位 円

区分	実質実効耐用年数	按分年数	1周目			2周目	3周目	4周目	5周目	6周目	計	
			更新分取得額	更新分物価上昇分	更新遅延分							
構築物	管路	90	45	8,376,770,586	10,938,879,189	6,646,160,900	0	0	0	0	0	25,961,810,675
	管路以外	30	30	1,102,818,608	1,883,461,161	1,330,722,619	4,729,990,616	8,218,342,608	0	0	0	17,265,335,612
建物	60	30	234,262,613	283,179,729	113,728,327	1,231,167,747	0	0	0	0	1,862,338,416	
機械及び装置	15	15	353,726,494	259,269,893	1,450,314,987	2,086,497,284	2,874,501,542	3,478,454,770	4,188,364,120	5,035,807,121	19,726,936,211	
車輛運搬具	15	15	7,633,436	2,611,736	0	8,790,574	14,096,726	16,948,955	20,378,283	24,501,476	94,961,186	
工具器具備品	15	15	5,229,000	2,183,549	6,431,882	16,645,612	20,013,564	24,062,962	28,931,686	34,785,513	138,283,768	
計			10,080,440,737	13,369,585,257	9,547,358,715	8,073,091,833	11,126,954,44	3,519,466,687	4,237,674,089	5,095,094,110	65,049,665,868	

▶ シミュレーションの結果、90年間で約650億円（約7.2億円/年・税込）の投資が必要と見込まれる。

年度別投資必要額（令和7年度からの90年度）



(2) 投資以外の支出

単位 円

区分	基準額	算定方法
人件費	54,797,619	左列の令和6年度決算額に費用物価上昇率を乗じた額
委託費	24,287,170	左列の平成27年度～令和6年度決算額平均に費用物価上昇率を乗じ消費税を加えた額
修繕費	38,208,562	
動力費	32,061,636	左列の平成27年度～令和6年度決算額平均に給水量増減率・費用物価上昇率を乗じ消費税を加えた額
薬品費	713,294	
受水費	206,403,120	左列の令和6年度決算額に消費税を加えた額
支払利息	—	企業債償還計画の額（計画期間内借入なしを前提）
その他費用	26,322,174	左列の平成27年度～令和6年度決算額平均に費用物価上昇率を乗じ消費税を加えた額
消費税	—	仮受消費税から仮払消費税を差し引いた額
企業債償還元金	—	企業債償還計画の額（計画期間内借入なしを前提）

※直接法によるシミュレーションのため、**非現金支出である減価償却費及び資産減耗費は支出としない。**

※費用物価上昇率 昭和59～令和6年度の企業物価指数の数値により算出した値（0.289%/年）とする。

※給水量増減率 平成27年度～令和6年度決算額の数値により算出した値（△0.309%/年）とする。

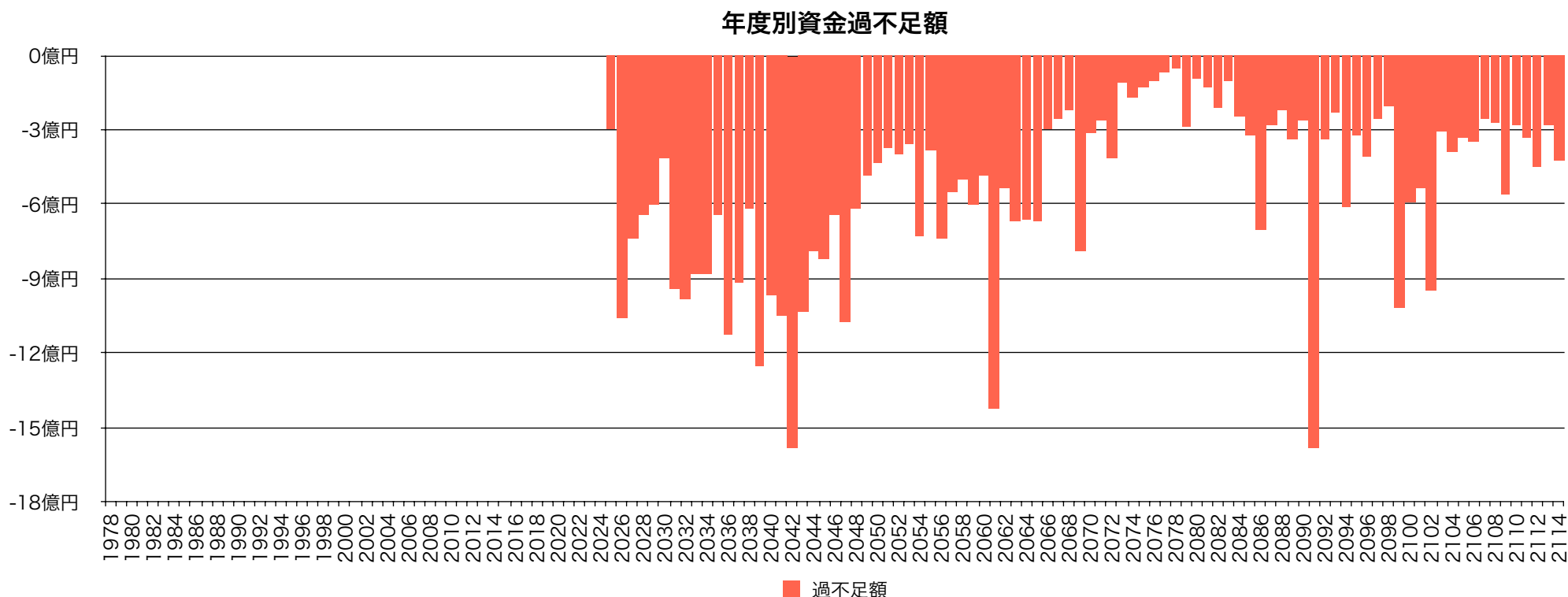
(3) 資金

単位 円

区分	基準額	算定方法
給水収益	592,932,029	左列の令和6年度決算額に有収水量増減率を乗じ消費税を加えた額
給水受託工事収益	817,737	左列の令和2～6年度決算額平均に消費税を加えた額
その他の営業収益	48,703,058	左列の令和2～6年度決算額平均
受取利息及び配当金	366,135	左列の令和2～6年度決算額平均
他会計補助金	1,155,810	左列の令和2～6年度決算額平均
雑収益	773,448	左列の令和2～6年度決算額平均に消費税を加えた額
企業債	0	計画期間内借入なしを前提
国・県補助金	0	計画期間内補助なしを前提

- ※直接法によるシミュレーションのため、非現金収入である長期前受金戻入は資金としない。
- ※料金体系については、料金改定の必要性を判断するため、シミュレーション期間内は変更しないものとする。
- ※有収水量増減率 平成27年度～令和6年度決算額の数値により算出した値（ $\Delta 0.133\%$ /年）とする。
- ※企業債及び国・県補助金については、調達計画を策定するため、シミュレーション期間内は0円とする。

▶シミュレーションの結果、90年間で約462億円（約5.1億円/年・税込）の資金不足が見込まれる。



5. 投資・財政計画（収支計画）

別添2のとおり。

※投資については本戦略策定時の額、投資以外の支出については減価償却費及びその他の営業外費用を除き「(2) 投資以外の支出」の額（税抜）、財源については長期前受金戻入、企業債及び他会計負担金を除き「(3) 資金」の額（税抜）による。

6. 未反映及び検討予定の取組の概要

ア. 投資

民間の資金・ノウハウ等の活用	民間のノウハウの活用について、その方法・形式を含めて検討
施設・設備の廃止・統合	今後の人口及び水需要の動向を見極めながら検討
施設・設備の合理化	今後の人口及び水需要の動向を見極めながら検討
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	適切な維持管理、修繕により、長寿命化を図るとともに、投資・資金シミュレーションにより算定した各年度の投資必要額を元に、これを平準化した投資（更新）計画の策定が必要
広域化	石川中央都市圏において設置した広域連携協議会により検討
その他の取組	特になし

イ. 投資以外の支出

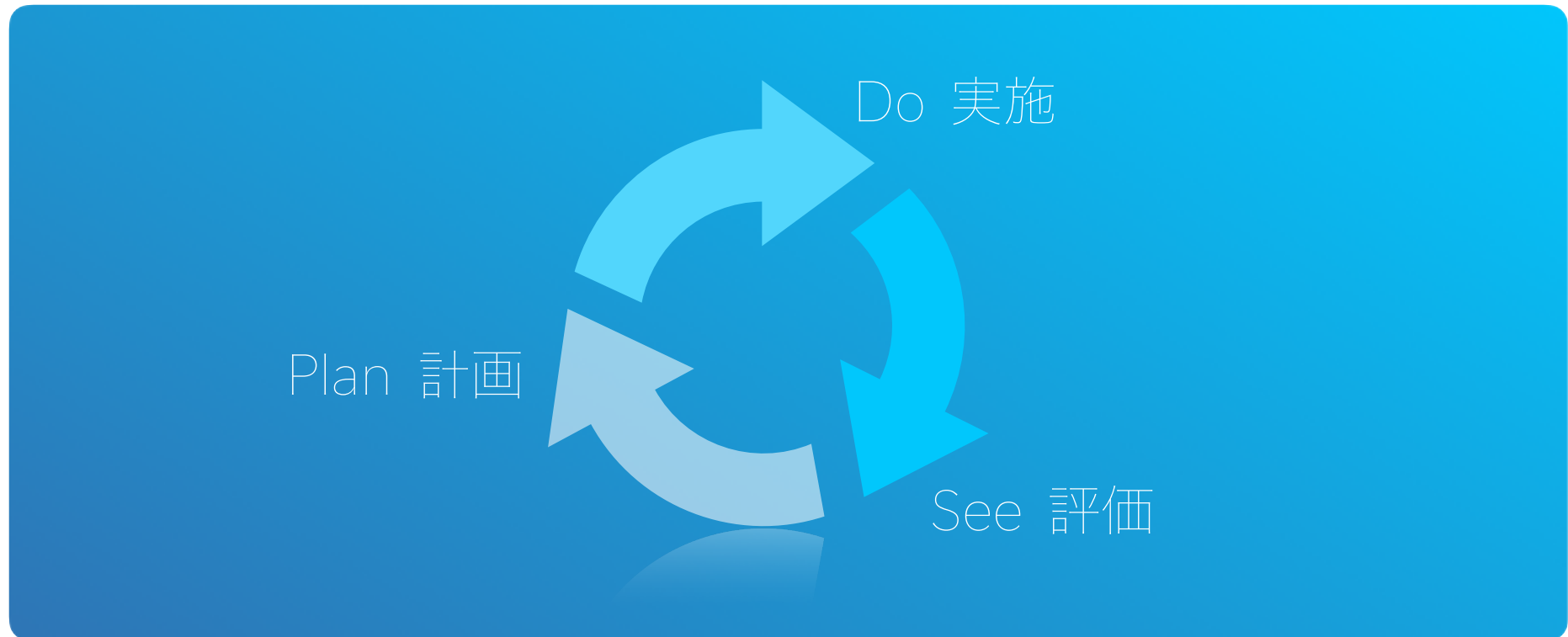
人件費	緊急時の対応及び技術の継承のために適切な人員の確保が必要
委託費	特になし
修繕費	適正な維持管理の徹底により、修繕費の抑制を図る
動力費	大幅な削減は不可能
受水費	特になし
その他の取組	人材の育成、技術の継承及び大規模災害時の人員の確保のために計画的な人事異動が必要

ウ. 資金

給水収益	投資（更新）計画と調達計画を元に料金改定の検討が必要
企業債	引き続き借入れの抑制に努めるとともに、投資（更新）計画を元に調達計画の策定が必要
繰入金	一般会計が負担すべき経費のみ繰入
資産の有効活用等による収入増加の取組	国債及び定期預金による運用の推進
その他の取組	補助金の積極的な活用

7. 事後検証、更新等に関する事項

本戦略の想定期間を令和3年度から12年度までの10年間とし、PDS（Plan-Do-See：計画-実施-評価）サイクルを年度単位で繰り返すことによりフォローアップを行い、必要であれば見直します。



別添1 経営比較分析表

経営比較分析表（令和6年度決算）

石川県 津幡町

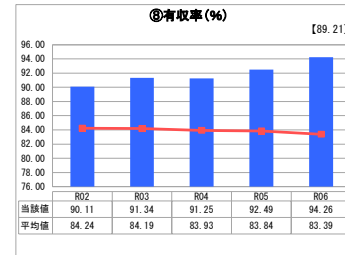
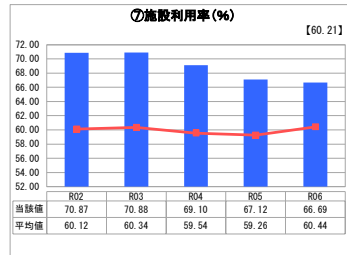
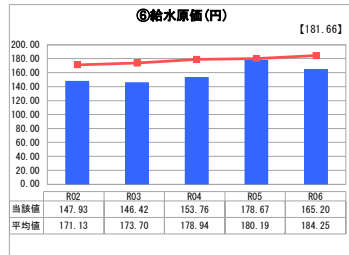
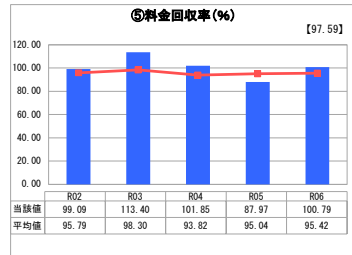
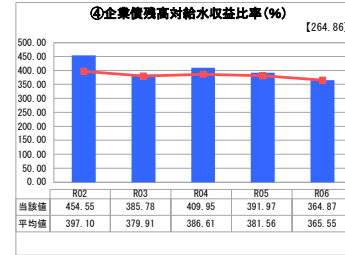
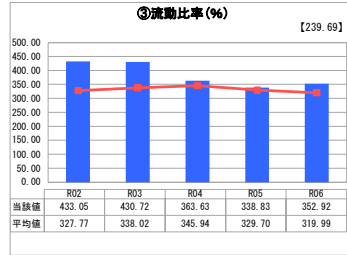
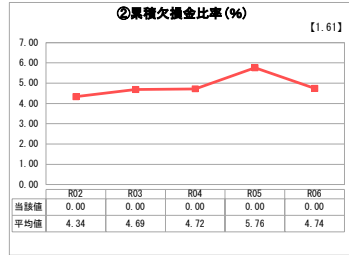
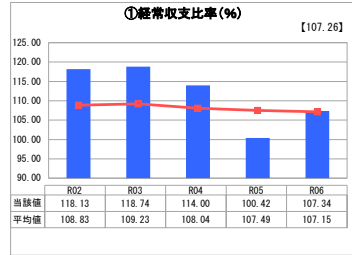
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり定額料金(円)	
-	65.88	98.83	2,805	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
37,521	110.59	339.28
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
37,070	74.89	494.99

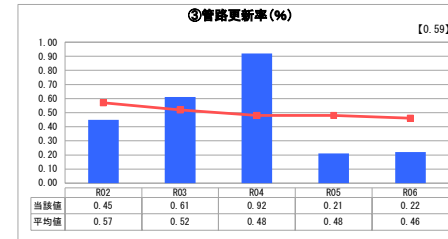
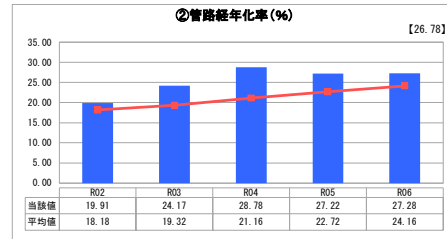
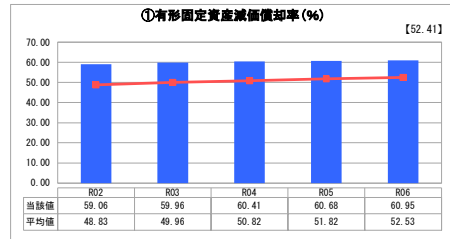
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率、料金回収率ともに100%を超え、その他の指標についても類似団体平均とほぼ同じか、より良好な値となっており、経営の健全性・効率性は相対的に高いと考えられる。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は類似団体平均値より高く、管路更新率は類似団体平均値より低い値となっており、老朽管路、施設の更新について、計画的に進めていく必要がある。

全体総括

損益状況は良好であるものの、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は年々上昇してきており、老朽管路、施設の更新を計画的に進めていくために必要な投資と財政の均衡を図る必要がある。

別添2 投資・財政計画（収支計画）

（法適用企業・収益的収支）

単位 円、%

区分			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
収益的収入	1	営業収益	A	640,674,028	640,081,096	639,488,164	638,302,300	637,709,368
		(1) 料金収入		591,153,233	590,560,301	589,967,369	588,781,505	588,188,573
		(2) 受託工事収益	B	817,737	817,737	817,737	817,737	817,737
		(3) その他		48,703,058	48,703,058	48,703,058	48,703,058	48,703,058
	2	営業外収益		89,852,385	87,214,212	82,368,496	78,038,599	75,049,263
		(1) 補助金		1,155,810	1,155,810	1,155,810	1,155,810	1,155,810
		他会計補助金		1,155,810	1,155,810	1,155,810	1,155,810	1,155,810
		その他補助金		0	0	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入		87,523,647	84,885,474	80,039,758	75,709,861	72,720,525
		(3) その他		1,172,928	1,172,928	1,172,928	1,172,928	1,172,928
	計	C	730,526,413	727,295,308	721,856,660	716,340,899	712,758,631	
収益的支出	1	営業費用		628,454,746	631,520,213	632,207,754	633,885,797	637,708,628
		(1) 職員給与費		55,126,404	55,290,798	55,455,190	55,619,582	55,729,179
		基本給		25,358,146	25,433,767	25,509,387	25,585,008	25,635,422
		退職給付費		4,961,376	4,976,172	4,990,967	5,005,762	5,015,626
		その他		24,806,882	24,880,859	24,954,836	25,028,812	25,078,131
		(2) 経費		328,725,512	329,090,292	329,455,070	329,819,849	330,063,033
		委託費		24,432,893	24,505,755	24,578,616	24,651,478	24,700,052
		修繕費		38,437,813	38,552,439	38,667,065	38,781,690	38,858,107
		動力費		32,254,005	32,350,190	32,446,375	32,542,560	32,606,683
		薬品費		717,574	719,714	721,854	723,994	725,420
		受水費		206,403,120	206,403,120	206,403,120	206,403,120	206,403,120
		その他		26,480,107	26,559,074	26,638,040	26,717,007	26,769,651
		(3) 減価償却費		244,602,830	247,139,123	247,297,494	248,446,366	251,916,416
	2	営業外費用		33,818,221	31,669,710	29,021,991	29,043,338	26,425,588
		(1) 支払利息		33,735,856	31,587,345	28,939,626	28,960,973	26,343,223
		(2) その他		82,365	82,365	82,365	82,365	82,365
		計	D	662,272,967	663,189,923	661,229,745	662,929,135	664,134,216
	経常損益	(C-D)	E	68,253,446	64,105,385	60,626,915	53,411,764	48,624,415
	特別利益	F	0	0	0	0	0	
	特別損失	G	0	0	0	0	0	
	特別損益	(F-G)	H	0	0	0	0	
	当年度純利益（又は純損失）	(E+H)		68,253,446	64,105,385	60,626,915	53,411,764	48,624,415
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	I	136,095,690	147,201,075.2	154,827,990	155,239,755	150,864,170	
	流動資産	J	1,078,179,701	1,005,492,839	958,314,896	904,983,205	835,973,411	
	うち未収金		28,807,970	28,807,970	28,807,970	28,807,970	28,807,970	
	流動負債	K	299,448,703	299,448,703	299,448,703	299,448,703	299,448,703	
	うち建設改良費分		0	0	0	0	0	
	うち一時借入金		0	0	0	0	0	
	うち未払金		90,081,419	90,081,419	90,081,419	90,081,419	90,081,419	
	累積欠損金比率	((I/(A-B))×100)		21.3	23.0	24.2	24.4	23.7
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額	L	-934,583,762	-781,044,136	-733,866,193	-688,534,502	-606,524,708	
	営業収益－受託工事収益	(A-B)	M	639,856,291	639,263,359	638,670,427	637,484,563	636,891,631
	地方財政法による資金不足の比率	((L/M)×100)		-146.1	-122.2	-114.9	-108.0	-95.2
	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	N	-778,730,998	-706,044,136	-658,866,193	-605,534,502	-536,524,708	
	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	O	0	0	0	0	0	
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	P	639,856,291	639,263,359	638,670,427	637,484,563	636,891,631	
	健全化法第22条により算定した資金不足の比率	((N/P)×100)		-121.7	-110.4	-103.2	-95.0	-84.2

(法適用企業・資本的収支)

単位 円

区分		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
資本的 収入	1 企業債	83,000,000	84,000,000	75,000,000	75,000,000	83,000,000	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	
	2 他会計出資金	0	0	0	0	0	
	3 他会計負担金	2,143,200	2,143,200	2,143,200	2,143,200	2,143,200	
	4 他会計借入金	0	0	0	0	0	
	5 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	
	6 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
	7 工事負担金	0	0	0	0	0	
	8 その他	0	0	0	0	0	
	計	A	85,143,200	86,143,200	77,143,200	77,143,200	85,143,200
Aのうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額		B	0	0	0	0	
純計 (A-B)		C	85,143,200	86,143,200	77,143,200	85,143,200	
資本的 支出	1 建設改良費	224,474,749	225,294,749	207,994,749	206,994,749	223,884,749	
	うち職員給与費	7,780,737	7,780,737	7,780,737	7,780,737	7,780,737	
	2 企業債償還金	155,852,764	157,751,147	142,067,845	147,485,212	155,945,351	
	3 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	
	4 他会計への支出金	0	0	0	0	0	
	5 その他	0	0	0	0	0	
計	D	380,327,513	383,045,896	350,062,594	354,479,961	379,830,100	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D-C)		E	295,184,313	296,902,696	272,919,394	277,336,761	294,686,900
補填 財源	1 損益勘定留保資金	111,907,741	152,444,400	140,000,763	145,845,530	159,962,663	
	2 利益剰余金処分額	183,276,572	144,458,296	132,918,631	131,491,231	134,724,237	
	3 繰越工事資金	0	0	0	0	0	
	4 その他	0	0	0	0	0	
計	F	295,184,313	296,902,696	272,919,394	277,336,761	294,686,900	
補填財源不足額 (E-F)			0	0	0	0	
他会計借入金残高		G	0	0	0	0	
企業債残高		H	1,970,016,917	1,896,252,497	1,814,877,568	1,731,478,154	1,690,045,210

○他会計繰入金

単位 円

区分		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支分		3,079,000	3,079,000	3,079,000	3,079,000	3,079,000
うち基準内繰入金		2,806,000	2,806,000	2,806,000	2,806,000	2,806,000
うち基準外繰入金		273,000	273,000	273,000	273,000	273,000
資本的収支分		2,143,200	2,143,200	2,143,200	2,143,200	2,143,200
うち基準内繰入金		2,143,200	2,143,200	2,143,200	2,143,200	2,143,200
うち基準外繰入金						
計		5,222,200	5,222,200	5,222,200	5,222,200	5,222,200